

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 9 月28日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）
【会社名】	株式会社日高カントリー倶楽部
【英訳名】	HIDAKA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正孝
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市高萩1203番地
【電話番号】	042(989)1311（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 平沼 正史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6201
【事務連絡者氏名】	取締役 山崎 敏雄
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	395,744	337,056	383,772	814,726	740,774
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	113	48,951	9,164	26,874	68,807
中間純利益又は中間純損失（ ）又は当 期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,002	60,992	5,270	21,065	160,192
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350
発行済株式総数（株）	2,547	2,547	2,547	2,547	2,547
純資産額（千円）	1,451,327	1,412,163	1,371,379	1,476,850	1,362,818
総資産額（千円）	4,253,181	4,228,136	4,275,631	4,183,776	4,101,362
1株当たり純資産額（円）	630,189.89	613,184.24	595,475.21	641,272.68	591,757.71
1株当たり中間純利益又は中間純損失 （ ）又は1株当たり当期純利益又は当 期純損失（ ）（円）	435.21	26,483.92	2,288.75	9,146.77	69,558.12
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	34.1	33.4	32.1	35.3	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	144,820	58,804	155,872	90,144	29,250
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	171,466	111,187	32,352	57,008	134,468
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	4,000	30,000	1,500	14,500	56,250
現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高（千円）	680,770	499,752	539,686	522,135	414,666
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	60 (87)	52 (100)	43 (106)	53 (91)	49 (103)

（注）1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 当社は中間連結財務諸表を作成していないので中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移について
は、記載していない。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

該当事項なし。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成24年 6 月30日現在

従業員数（名）	43（106）
---------	---------

（注）1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数である。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の営業日数は、152日と前年同期比4日減少し、総入場者数は22,317名〔会員14,457名(前年同期比853名の増加)、ゲスト7,860名(前年同期比2,146名の増加)〕と前年同期比2,999名増加し、売上高は383,772千円(前年同期比13.9%増)となった。

一方、売上原価、販売費及び一般管理費は人件費等の増加により458,497千円(前年同期比5.3%増)となり、営業損失は74,725千円(前年同期は営業損失98,340千円)となった。

また、営業外収益は名義書換料収入の増加もあり83,889千円(前年同期比59.6%増)となった。

この結果、経常利益9,164千円(前年同期は経常損失48,951千円)、中間純利益5,270千円(前年同期は中間純損失60,992千円)の計上となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費、前受金の増加等により、前事業年度末と比べ125,019千円増加し、当中間会計期間末には539,686千円となった。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費34,114千円の計上、前受金の80,231千円の増加等により、155,872千円の収入(前年同期は58,804千円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が29,852千円あったことにより、32,352千円の支出(前年同期は111,187千円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り保証金による収入が41,000千円あった一方で、会員預り保証金の返還が39,500千円あったことにより1,500千円の収入(前年同期は30,000千円の収入)となった。

(1) 営業方法

なお、ゴルフプレーに関する企画については理事会並びに委員会がその衝に当たるが、実際の運営は当社が行う。日高カントリークラブの運営概要は次のとおりである。

(イ) 正会員 個人会員及び法人会員

(口) 平日会員 所定の入会金を預託したもの

(ハ) 家族会員 会員の配偶者若しくは25才未満の家族で所定の入会金を預託したもの

(二) 特別会員及び名誉会員 会社の推薦により決定する。

平成24年 6 月30日現在

平成24年 6 月30日現在

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成24年 6 月30日現在

平成24年 6 月30日現在

2 キャディフィーは、4 バッグの場合で消費税等は含まれていない。

貸ロッカー、練習ボール代等については別に定めたところによる。

(2) 営業能力

スタート時間	平日	土曜日	日曜日・祝日
	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート
(収容能力) プレーヤー	1日 300人	同左	同左
食堂(人)	250	同左	同左
駐車場(台)	275	同左	同左
練習場	15打席 200m	同左	同左

(3) 来場者数

月別	第53期上半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)				第54期上半期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)			
	会員 (人)	ゲスト (人)	計(人)	1日平均 (人)	会員 (人)	ゲスト (人)	計(人)	1日平均 (人)
1月	2,231	727	2,958	118	2,041	698	2,739	119
2月	1,768	745	2,513	126	1,737	658	2,395	109
3月	1,752	719	2,471	88	2,427	1,576	4,003	154
4月	2,454	1,099	3,553	132	2,652	1,807	4,459	165
5月	2,758	1,274	4,032	144	2,838	1,527	4,365	162
6月	2,641	1,150	3,791	135	2,762	1,594	4,356	161
計	13,604	5,714	19,318	124	14,457	7,860	22,317	147
比率(%)	70.4	29.6	100	-	64.8	35.2	100	-

(注) 1日平均の算定は営業日数を基礎にしている。

(4) 営業成績

区分	第53期上半期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	第54期上半期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
年会費及びロッカー収入		
年会費	73,011	72,858
ロッカーフィー	3,574	3,554
小計	76,586	76,412
プレー収入		
プレーフィー	125,032	149,692
キャディフィー	79,705	91,231
小計	204,737	240,923
食堂売店売上高		
食堂	35,627	43,063
売店	12,283	13,007
小計	47,911	56,071
その他収入	7,821	10,364
計	337,056	383,772

(注) 1 上記の金額は消費税等、及びゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっている。

2 「その他収入」は、貸ロッカー、練習ボール代、コース使用料等の収入である。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間の営業日数は、152日と前年同期比4日減少し、総入場者数は22,317名〔会員14,457名(前年同期比853名の増加)、ゲスト7,860名(前年同期比2,146名の増加)〕と前年同期比2,999名増加し、売上高は383,772千円(前年同期比13.9%増)となった。

一方、売上原価、販売費及び一般管理費は人件費等の増加により458,497千円(前年同期比5.3%増)となり、営業損失は74,725千円(前年同期は営業損失98,340千円)となった。

また、営業外収益は名義書換料収入の増加もあり83,889千円(前年同期比59.6%増)となった。

この結果、経常利益9,164千円(前年同期は経常損失48,951千円)、中間純利益5,270千円(前年同期は中間純損失60,992千円)の計上となった。

(2) 財政状態の状況

総資産は前事業年度末に比べ174,268千円増加し、4,275,631千円となった。主な増加は現金及び預金125,019千円及び有価証券200,106千円であり、主な減少は投資有価証券192,649千円である。

負債は前事業年度末に比べ165,707千円増加し、2,904,251千円となった。主な増加は前受金80,231千円及び未払金44,635千円である。

純資産は、前事業年度末に比べ8,561千円増加し、1,371,379千円となった。主な増加は利益剰余金5,270千円である。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の33.2%から32.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下[資金]という。)は、減価償却費、前受金の増加等によ

り、前事業年度末と比べ125,019千円増加し、当中間会計期間末には539,686千円となった。
また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費34,114千円の計上、前受金の80,231千円の増加等により、155,872千円の収入（前年同期は58,804千円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が29,852千円あったことにより、32,352千円の支出（前年同期は111,187千円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り保証金による収入が41,000千円あった一方で、会員預り保証金の返還が39,500千円あったことにより1,500千円の収入（前年同期は30,000千円の収入）となった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,980
計	2,980

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,547	2,547	該当事項なし	当社は単元 株制度は採 用していな い。
計	2,547	2,547	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月30日	-	2,547	-	1,213,350	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 正孝	東京都大田区	366	14.4
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	166	6.5
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4-32-1	95	3.7
大河原 茂夫	埼玉県日高市	81	3.2
J X 日鉱日石エネルギー(株)	東京都港区西新橋1-3-12	5	0.2
(株)集英社	東京都千代田区一ツ橋2-5-10	5	0.2
(株)光文社	東京都文京区音羽1-16-6	4	0.2
(株)コーセー	東京都中央区日本橋3-6-2	4	0.2
(株)博報堂	東京都港区赤坂5-3-1	4	0.2
計	-	730	28.7

(注) 上記のほか自己株式が244株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 244	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303	2,303	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,547	-	-
総株主の議決権	-	2,303	-

【自己株式等】

平成24年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日高カントリー倶楽部	埼玉県日高市高萩1203番地	244	-	244	9.6
計	-	244	-	244	9.6

2 【株価の推移】

当社株式は、金融商品取引所に上場されておらず、該当事項がないため記載を省略した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）の中間財務諸表について監査法人A & Aパートナーズの間接監査を受けている。
- 3 当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成していない。

1 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,666	1,089,686
営業未収入金	31,231	32,027
有価証券	100,000	300,106
たな卸資産	6,392	9,232
その他	15,391	13,318
流動資産合計	1,117,682	1,444,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	345,839	335,096
構築物（純額）	196,931	203,260
機械及び装置（純額）	28,951	40,496
車両運搬具（純額）	1,932	1,351
工具、器具及び備品（純額）	25,368	21,631
立木	172,901	172,633
コース	518,988	518,988
土地	1,087,461	1,087,461
建設仮勘定	4,756	41,306
有形固定資産合計	2,383,132 ₁	2,422,226 ₁
無形固定資産	9,090	8,096
投資その他の資産		
投資有価証券	314,103	121,454
敷金及び保証金	72,875	72,875
長期預金	204,000	206,500
長期前払費用	478	108
投資その他の資産合計	591,456	400,937
固定資産合計	2,983,679	2,831,259
資産合計	4,101,362	4,275,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,752	7,702
未払法人税等	1,852	3,263
未払消費税等	1,465	7,371 ₂
賞与引当金	4,054	5,555
その他	52,757	205,000
流動負債合計	65,882	228,892
固定負債		
入会金預り金	339,600	339,600
会員預り保証金	2,307,000	2,308,500

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6 月30日)
退職給付引当金	26,061	27,259
固定負債合計	2,672,661	2,675,359
負債合計	2,738,544	2,904,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,350	1,213,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	108,000	108,000
資本剰余金合計	108,000	108,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	570,000	570,000
繰越利益剰余金	333,551	328,281
利益剰余金合計	236,448	241,718
自己株式	194,980	194,980
株主資本合計	1,362,818	1,368,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,290
評価・換算差額等合計	-	3,290
純資産合計	1,362,818	1,371,379
負債純資産合計	4,101,362	4,275,631

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	337,056	383,772
売上原価	₁ 383,265	₁ 405,477
売上総損失（ ）	46,209	21,704
販売費及び一般管理費	₁ 52,131	₁ 53,020
営業損失（ ）	98,340	74,725
営業外収益	₂ 52,572	₂ 83,889
営業外費用	₃ 3,183	-
経常利益又は経常損失（ ）	48,951	9,164
特別損失	₄ 721	₄ 2,273
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	49,672	6,890
法人税、住民税及び事業税	966	1,620
法人税等調整額	10,353	-
法人税等合計	11,319	1,620
中間純利益又は中間純損失（ ）	60,992	5,270

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,213,350	1,213,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,213,350	1,213,350
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	108,000	108,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	108,000	108,000
資本剰余金合計		
当期首残高	108,000	108,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	108,000	108,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	570,000	570,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	570,000	570,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	173,359	333,551
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	60,992	5,270
当中間期変動額合計	60,992	5,270
当中間期末残高	234,352	328,281
利益剰余金合計		
当期首残高	396,640	236,448
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	60,992	5,270
当中間期変動額合計	60,992	5,270
当中間期末残高	335,647	241,718
自己株式		
当期首残高	194,980	194,980
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
当中間期末残高	194,980	194,980
株主資本合計		
当期首残高	1,523,010	1,362,818
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	60,992	5,270
当中間期変動額合計	60,992	5,270
当中間期末残高	1,462,017	1,368,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46,159	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	3,695	3,290
当中間期変動額合計	3,695	3,290
当中間期末残高	49,854	3,290
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,159	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	3,695	3,290
当中間期変動額合計	3,695	3,290
当中間期末残高	49,854	3,290
純資産合計		
当期首残高	1,476,850	1,362,818
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（ ）	60,992	5,270
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,695	3,290
当中間期変動額合計	64,687	8,561
当中間期末残高	1,412,163	1,371,379

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	49,672	6,890
減価償却費	36,944	34,114
賞与引当金の増減額（ は減少）	341	1,500
受取利息及び受取配当金	4,090	2,951
有形固定資産除却損	721	2,273
投資有価証券評価損益（ は益）	3,183	4,248
退職給付引当金の増減額（ は減少）	468	1,197
売上債権の増減額（ は増加）	2,624	795
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,524	2,839
前払費用の増減額（ は増加）	3,078	2,284
長期前払費用の増減額（ は増加）	369	369
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7	464
仕入債務の増減額（ は減少）	1,041	1,949
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,235	5,906
未払費用の増減額（ は減少）	14,612	33,622
前受金の増減額（ は減少）	80,411	80,231
預り金の増減額（ は減少）	3,518	1,442
長期前受収益の増減額（ は減少）	4,804	-
前受収益の増減額（ は減少）	800	4,804
外形標準課税に係る未払事業税の増減額（ は減少）	706	883
小計	68,881	149,109
利息及び配当金の受取額	3,380	3,032
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	13,456	3,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,804	155,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	28,000	-
定期預金の預入による支出	100,000	-
長期性預金の預入による支出	1,000	2,500
有形固定資産の取得による支出	31,862	29,852
無形固定資産の取得による支出	6,325	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,187	32,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り保証金による収入	54,000	41,000
会員預り保証金の返還による支出	24,000	39,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	1,500
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,382	125,019
現金及び現金同等物の期首残高	522,135	414,666
現金及び現金同等物の中間期末残高	499,752	539,686

【重要な会計方針】

当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却をしている。
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上している。
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日) を適用している。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6 月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,007,848千円 -	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,035,745千円 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示している。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 35,779千円 無形固定資産 1,165千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 33,120千円 無形固定資産 994千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,090千円 名義書換料 40,500千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,951千円 名義書換料 65,000千円 投資有価証券評価益 4,248千円
3 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 3,183千円	-
4 特別損失の主要項目 構築物除却損 525千円 立木除却損 185千円	4 特別損失の主要項目 構築物除却損 1,784千円 立木除却損 268千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,547	-	-	2,547

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	244	-	-	244

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,547	-	-	2,547

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	244	-	-	244

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,049,752千円	現金及び預金勘定 1,089,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 550,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 550,000千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 499,752千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 539,686千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	964,666	964,666	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,188	300,550	361
その他の有価証券(*)	113,915	113,915	-
長期預金	204,000	202,679	1,320

(*) デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品が含まれている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっている。

長期預金

長期預金については、新規に預金を行った場合に想定される預金利息で割り引いた現在価値を算定している。

デリバティブ取引関係

注記事項デリバティブ取引を参照

(注2) 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金 * 1	72,875
入会金預り金 * 2	339,600
会員預り保証金 * 2	2,307,000

* 1 敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、退去予定がないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

* 2 入会金預り金及び会員預り保証金は、償還期限が定められていないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

当中間会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	1,089,686	1,089,686	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,106	300,530	423
その他の有価証券(*)	121,454	121,454	-
長期預金	206,500	205,949	550

(*) デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品が含まれている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっている。

長期預金

長期預金については、新規に預金を行った場合に想定される預金利息で割り引いた現在価値を算定している。

デリバティブ取引関係

注記事項デリバティブ取引を参照

(注2) 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金 * 1	72,875
入会金預り金 * 2	339,600
会員預り保証金 * 2	2,308,500

* 1 敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、退去予定がないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

* 2 入会金預り金及び会員預り保証金は、償還期限が定められていないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000	102,480	2,480
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,188	198,070	2,118
合 計	300,188	300,550	361

2 その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	106	106	-
債券	65,188	100,000	34,811
その他	48,619	48,619	-
小 計	113,915	148,726	34,811
合 計	113,915	148,726	34,811

当中間会計期間末（平成24年 6 月30日）

1 満期保有目的の債券

（単位：千円）

区 分	中間決算日における中間 貸借対照表計上額	中間決算日における時価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	100,000	101,450	1,450
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	200,106	199,080	1,026
合 計	300,106	300,530	423

2 その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間決算日における中間 貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	51,913	48,619	3,294
小 計	51,913	48,619	3,294
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	103	106	3
債券	69,437	100,000	30,562
その他	-	-	-
小 計	69,540	100,106	30,566
合 計	121,454	148,726	27,272

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成23年 1 月 1 日から平成23年12月31日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品は、その全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載している。

当中間会計期間（平成24年 1 月 1 日から平成24年 6 月30日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品は、その全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載している。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

（持分法損益等）

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)

該当事項なし。

当中間会計期間末(平成24年6月30日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性がないため記載を省略している。

当中間会計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

重要性がないため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業単一のセグメントであるため記載を省略している。

当中間会計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業単一のセグメントであるため記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載なし。

当中間会計期間（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は中間純損失 ()	26,483.92円	2,288.75円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失 () (千円)	60,992	5,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 () (千円)	60,992	5,270
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,303	2,303
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	- 円	- 円
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後)) (千円)	-	-
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)) (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち転換社債) (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	591,757.71円	595,475.21円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,362,818	1,371,379
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分) (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,362,818	1,371,379
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	2,303	2,303

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年 9 月28日

株式会社 日高カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員 公認会計士 進藤 直滋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。